

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月12日

会社名 テクノエイト株式会社 登録銘柄
 コード番号 7288 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.technol-eight.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 野村 貞郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員 経理部長
 氏名 山本 陽一郎 TEL (0561) 48-5311
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,704	(14.1)	181	(14.0)	206	(38.4)
15年9月中間期	6,639	(1.6)	210	(48.8)	334	(19.3)
16年3月期	13,433		383		629	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	123	(38.9)	10	30
15年9月中間期	202	(28.4)	16	87
16年3月期	293		22	40

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 11,993,851株 15年9月中間期 11,980,857株 16年3月期 11,988,481株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	5	00		
16年3月期			10	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,251	8,012	65.4	668	10
15年9月中間期	13,661	8,297	60.7	691	60
16年3月期	12,654	8,313	65.7	690	96

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 11,993,124株 15年9月中間期 11,997,684株 16年3月期 11,994,964株
 期末自己株式数 16年9月中間期 20,026株 15年9月中間期 15,466株 16年3月期 18,186株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	11,810	340	210	5	00	10	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円51銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		28,658		84,624		533,824	
2. 受取手形		27,971		33,113		34,966	
3. 売掛金		3,705,719		1,906,289		2,747,982	
4. たな卸資産		444,965		368,817		425,189	
5. 短期貸付金		61,114		1,301,591		21,350	
6. 繰延税金資産		122,934		108,139		113,709	
7. その他		224,642		254,914		247,660	
貸倒引当金		1,999		1,735		1,518	
流動資産合計		4,614,006	33.8	4,055,756	33.1	4,123,163	32.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	865,646		820,405		843,684	
(2) 機械装置	2	1,433,774		1,301,176		1,355,615	
(3) 工具器具備品		1,586,057		1,567,903		1,413,776	
(4) 土地	2	925,273		925,273		925,273	
(5) その他		191,747		116,306		114,806	
有形固定資産合計		5,002,498		4,731,065		4,653,157	
2. 無形固定資産		24,728		40,549		39,617	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,410,078		842,170		1,338,909	
(2) 関係会社株式		1,993,825		1,993,825		1,993,825	
(3) 繰延税金資産		260,027		358,170		206,064	
(4) その他		415,738		239,713		313,226	
貸倒引当金		59,461		9,644		13,586	
投資その他の資産合計		4,020,209		3,424,235		3,838,439	
固定資産合計		9,047,436	66.2	8,195,851	66.9	8,531,213	67.4
資産合計		13,661,443	100.0	12,251,607	100.0	12,654,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		418,324		401,592		406,145	
2. 買掛金		1,459,459		1,438,967		1,774,624	
3. 短期借入金	2	1,260,000		330,000		-	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	95,900		53,600		64,400	
5. 未払金		203,729		191,650		239,395	
6. 未払法人税等		77,702		77,781		46,688	
7. 賞与引当金		237,000		215,400		230,100	
8. 設備関係支払手形		200,097		226,466		214,888	
9. その他		268,007		308,635		297,506	
流動負債合計		4,220,219	30.9	3,244,094	26.5	3,273,748	25.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	53,600		-		27,400	
2. 退職給付引当金		991,978		934,149		962,783	
3. 役員退職慰労引当金		93,459		60,789		73,309	
4. その他		4,540		-		4,068	
固定負債合計		1,143,577	8.4	994,938	8.1	1,067,560	8.4
負債合計		5,363,797	39.3	4,239,032	34.6	4,341,308	34.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,391,368		3,391,368		3,391,368	
資本剰余金合計		3,391,368	24.8	3,391,368	27.7	3,391,368	26.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		204,194		204,194		204,194	
2. 任意積立金		501,000		601,000		501,000	
3. 中間(当期)未処分利益		423,928		393,998		455,437	
利益剰余金合計		1,129,122	8.3	1,199,192	9.8	1,160,632	9.2
その他有価証券評価差額金		374,119	2.7	20,742	0.2	359,119	2.8
自己株式		4,700	0.0	6,464	0.0	5,786	0.0
資本合計		8,297,646	60.7	8,012,574	65.4	8,313,068	65.7
負債資本合計		13,661,443	100.0	12,251,607	100.0	12,654,377	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,639,776	100.0	5,704,630	100.0	13,433,369	100.0
売上原価		5,908,002	89.0	5,028,242	88.1	12,003,111	89.4
売上総利益		731,773	11.0	676,388	11.9	1,430,258	10.6
販売費及び一般管理費		520,891	7.8	495,089	8.7	1,046,758	7.8
営業利益		210,881	3.2	181,298	3.2	383,499	2.9
営業外収益	1	140,885	2.1	27,729	0.5	260,832	1.9
営業外費用	2	17,016	0.3	2,748	0.1	14,702	0.1
経常利益		334,750	5.0	206,279	3.6	629,629	4.7
特別利益		13,985	0.2	6,245	0.1	19,697	0.1
特別損失	3	75,368	1.1	4,403	0.1	182,589	1.3
税引前中間(当期)純利益		273,368	4.1	208,122	3.7	466,736	3.5
法人税、住民税及び事業税		98,000		69,000		85,000	
法人税等調整額		26,710	71,289	15,586	84,586	88,160	173,160
中間(当期)純利益		202,078	3.0	123,535	2.2	293,576	2.2
前期繰越利益		221,849		270,462		221,849	
中間配当額		-		-		59,988	
中間(当期)未処分利益		423,928		393,998		455,437	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び仕掛品総平均法による原価法 原材料移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ -</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備 は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 31年～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アの耐用年数は、社内における 利用可能期間(5年)として おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。 なお、平成14年6月27日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費(12,000千円)計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,655,137千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>862,716千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,433,774千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>899,442千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>75,510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,271,443千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>建物</td><td>(862,716千円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>(1,433,774千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>(899,442千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>(3,195,933千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金</p> <table> <tr><td>385,510千円</td><td>(310,000千円)</td></tr> </table> <p>1年内返済予定長期借入金</p> <table> <tr><td>43,200千円</td><td>(43,200千円)</td></tr> </table> <p>長期借入金</p> <table> <tr><td>20,000千円</td><td>(20,000千円)</td></tr> </table> <p>計 448,710千円 (373,200千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p> <p>上記以外に、国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)625,000千円に対して担保に供しております。</p>	建物	862,716千円	機械装置	1,433,774千円	土地	899,442千円	投資有価証券	75,510千円	計	3,271,443千円	建物	(862,716千円)	機械装置	(1,433,774千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,195,933千円)	385,510千円	(310,000千円)	43,200千円	(43,200千円)	20,000千円	(20,000千円)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,091,962千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>820,405千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,301,176千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>899,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,021,024千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>建物</td><td>(820,405千円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>(1,301,176千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>(899,442千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>(3,021,024千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金</p> <table> <tr><td>20,000千円</td><td>(20,000千円)</td></tr> </table> <p>計 20,000千円 (20,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p>	建物	820,405千円	機械装置	1,301,176千円	土地	899,442千円	計	3,021,024千円	建物	(820,405千円)	機械装置	(1,301,176千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,021,024千円)	20,000千円	(20,000千円)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、15,657,052千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>843,684千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,355,615千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>899,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,098,742千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>建物</td><td>(843,684千円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>(1,355,615千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>(899,442千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>(3,098,742千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金</p> <table> <tr><td>31,200千円</td><td>(31,200千円)</td></tr> </table> <p>長期借入金</p> <table> <tr><td>10,400千円</td><td>(10,400千円)</td></tr> </table> <p>計 41,600千円 (41,600千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p> <p>上記以外に、国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)562,500千円に対して担保に供しております。</p>	建物	843,684千円	機械装置	1,355,615千円	土地	899,442千円	計	3,098,742千円	建物	(843,684千円)	機械装置	(1,355,615千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,098,742千円)	31,200千円	(31,200千円)	10,400千円	(10,400千円)
建物	862,716千円																																																															
機械装置	1,433,774千円																																																															
土地	899,442千円																																																															
投資有価証券	75,510千円																																																															
計	3,271,443千円																																																															
建物	(862,716千円)																																																															
機械装置	(1,433,774千円)																																																															
土地	(899,442千円)																																																															
計	(3,195,933千円)																																																															
385,510千円	(310,000千円)																																																															
43,200千円	(43,200千円)																																																															
20,000千円	(20,000千円)																																																															
建物	820,405千円																																																															
機械装置	1,301,176千円																																																															
土地	899,442千円																																																															
計	3,021,024千円																																																															
建物	(820,405千円)																																																															
機械装置	(1,301,176千円)																																																															
土地	(899,442千円)																																																															
計	(3,021,024千円)																																																															
20,000千円	(20,000千円)																																																															
建物	843,684千円																																																															
機械装置	1,355,615千円																																																															
土地	899,442千円																																																															
計	3,098,742千円																																																															
建物	(843,684千円)																																																															
機械装置	(1,355,615千円)																																																															
土地	(899,442千円)																																																															
計	(3,098,742千円)																																																															
31,200千円	(31,200千円)																																																															
10,400千円	(10,400千円)																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,609千円 受取配当金 126,453千円 2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 5,588千円 3. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 60,967千円 機械装置 60,403千円 工具器具備品 564千円 計 60,967千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 575,488千円 無形固定資産 2,334千円	1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取配当金 12,526千円 投資事業組合 6,782千円 持分増加額 経営指導料 3,000千円 2. 営業外費用項目のうち重要なもの 投資事業組合 1,808千円 持分減少額 3. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 3,795千円 機械装置 3,560千円 工具器具備品 234千円 計 3,795千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 507,335千円 無形固定資産 5,452千円	1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,297千円 受取配当金 216,570千円 2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,273千円 3. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 166,816千円 建物 2,921千円 構築物 722千円 機械装置 82,116千円 工具器具備品 80,958千円 車両運搬具 96千円 計 166,816千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,256,524千円 無形固定資産 8,890千円

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 691円60銭	1株当たり純資産額 668円10銭	1株当たり純資産額 690円96銭
1株当たり中間純利益金額 16円87銭	1株当たり中間純利益金額 10円30銭	1株当たり当期純利益金額 22円40銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 16円85銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 10円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 22円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	202,078	123,535	293,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	202,078	123,535	268,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,980	11,993	11,988
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	1	5
(うち新株予約権)	(9)	(1)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-